

部局名	文化生涯学習部	政策目標	4 多様な機会に学び、活動し、交流する、豊かな感性をはぐくむまち
-----	---------	------	----------------------------------

1. 総合計画基本構想のまちづくりの目標体系における位置づけ

①基本理念	1 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとづくり
②政策目標	4 多様な機会に学び、活動し、交流する、豊かな感性をはぐくむまち
③施策目標	1 3 まなびを通して、自らが住むまちについて知り、愛着を持ち、未来を創造する力をはぐくむ
	1 4 いつでも気軽にスポーツができ、心とからだを健康にできる環境をつくる
	1 5 互いが尊重され、あらゆる分野の活動に参画できる社会をつくる

2. 政策目標における達成方針等

目指すべき将来像	
○市民の学習意欲に応じて、学習拠点とともに、市民、大学、事業者などと協働によって新しい学習の場や機会が充実している ○地域文化への愛着と未来への創造力があふれ、だれもが自然に文化・芸術に親しんでいる ○世代を超えてスポーツに親しみ、健康に暮らしている人が増えている ○互いを尊重しながら、自らの意思で積極的に等しく社会に参画できる環境が整っている	
目標達成に向けたこれまでの達成方針	
▼平成24年度から「みんながまなび未来を創造する文化生涯のまち ちがさき」を基本理念とする文化生涯学習プランがスタートし、プランに位置づけられた5つの行動目標と3つの重点戦略に基づき、文化生涯学習の振興を図る各種施設をより効果的に推進していく。 ▼市民の誰もが、スポーツ・レクリエーション活動や健康づくりに取り組める環境を整備するため（仮称）柳島スポーツ公園の整備を進めるとともに、生涯スポーツを推進する。 ▼健康増進計画に基づき、市民一人一人の健康づくりを支援するとともに、食育増進事業の充実を図る。 ▼異なる環境で暮らす人々の生活や文化を理解し、平和の尊さを認識しながら、相互に尊重する心を育てるとともに、国籍、年齢、障害等にかかわらず、あらゆる人が個人として尊重されその個性と能力を対等に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けた環境作りに取り組む。	

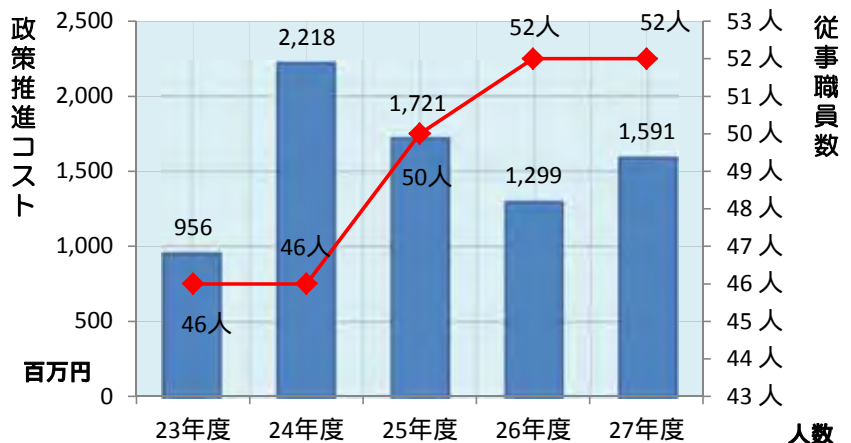
3. 政策推進コスト

(単位：事業、職員100千円/職員数人)

一般会計決算額：A	23年度 決算額 62,908,737	24年度 決算額 62,225,457	25年度 決算額 62,225,458	26年度 予算額 67,470,000	27年度 計画額 68,455,000	
政策推進コスト：B (=C+D)	955,853	2,218,222	1,721,422	1,298,967	1,591,281	
対前年度比(増減率)	-18.04%	132.07%	-22.40%	-24.54%	22.50%	
決算額に占める割合(B/A)	1.52%	3.56%	2.77%	1.93%	2.32%	
事業実施コスト：C	690,714	1,979,532	1,482,645	1,045,485	1,337,799	
財源内訳	特定財源					
	国県支出金	9,387	346,230	166,674	63,769	345,341
	地方債	0	0	286,860	202,500	309,100
	その他	14,979	10,081	15,191	10,771	10,443
一般財源	666,348	1,623,221	1,013,920	768,445	672,915	
従事職員概算コスト：D	265,139	238,690	238,777	253,482	253,482	
庁内全従事職員数	2173人	2172人	2165人	2207人	2207人	
庁内全従事職員に占める割合	2.12%	2.12%	2.31%	2.36%	2.36%	
従事職員数	46人	46人	50人	52人	52人	
その他	常勤職員	28人	27人	26人	28人	28人
	再任用職員	6人	5人	5人	5人	5人
	臨時職員	5人	6人	10人	10人	10人
	非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	7人	8人	9人	9人	9人

(行政経営の展開による視点等)

▼文化生涯学習部の一般会計決算額に占める割合は、平均2.42%となっており、他の部局に比べて必ずしも高い割合ではないが、世代や性別にとらわれることなく、積極的に学び、活動し、交流できる事業の展開に努めている。施設の経営においては、指定管理や委託業務を効果的に活用するとともに、各種施策を体系的に位置づけ、目標を明確に示すことで従事する職員(臨時・再任用を含む)が事業の関連性を意識できるように努めている。▼庁内全従事職員に占める割合も他部局と比較すると高くないが、現状の人員体制の中で、指定管理や委託、臨時職員等の活用を図り、人的資源の活用に努めている。▼業務量に合わせ適切な人員体制をとることに努め、臨時職員、再任用等の活用を含めた人員体制をとっている。



4. 政策目標達成に向けた取り組みの評価

<p>①政策目標達成に向けた指標の進捗状況</p>	<p> <input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 27年度目標値達成可能 27年度目標値達成困難 </p>
<p>②これまでの取り組みと成果</p>	<p>【①政策目標の達成状況及び効果の状況】</p> <p>▼「茅ヶ崎市文化生涯学習プラン(H.24.3策定)」は、文化と生涯学習における「きっかけづくりから成果の還元までのサイクル」を創りあげていくことを目指している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズに合った学習機会の提供として、生涯学習ガイドブックによる講座や講師の紹介、ポータルサイトを通じた検索サイトの整備と充実を図った。 ・生涯学習支援者養成講座や生涯学習ボランティア活動の取り組みで、平成24年度には、まなびの市民講師登録者数が80人、講師以外の支援者数が32人となっており、人材の育成と活用及び支援に一定の成果をあげている。 ・美術館事業では、次代を担う小・中学生を対象としたアウトリーチ事業に取り組み、文化・芸術に親しむ機会を増やしたことや文化会館事業に関する参加者アンケートでは「満足した」との回答が9割を超え、一定の成果をあげている。 <p>▼「茅ヶ崎市スポーツ振興基本計画(H.23.3策定)」は、「スポーツを通して健康なまち ちがさき」を基本理念として掲げ、市民のスポーツ活動、健康づくりの推進を目指している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツをする意識付けとしては、「見るスポーツ」の振興や市民の競技力の向上を図るため、平成24年度に女子ソフトボールリーグの大会を招致し、ソフトボールファンや小中学生、成人の競技者が迫力ある試合を楽しむ機会をつくった。また、これまでスポーツや運動を行ったことがない人でも取り組むことのできるファミリーバドミントン大会を新たに開催し、各地区の体育振興会から多数の参加があった。 ・健康増進事業との連携は、働く世代の健康づくり施策として、平成25年度に商工会議所の協力により、健康情報提供の実施や、企業へ出前講座を行い、平成26年3月には、「歯及び口腔の健康づくり推進に関する条例」を公布した。また、食育の推進については、市内の食関係事業所や大学との連携を新たに視野に入れた、第2次食育推進計画を平成26年3月に策定し、事業を展開している。 <p>▼「ちがさき男女共同参画推進プラン(H.23.3)」の取り組みとしては、平成24年度から男女共同参画推進プラン協議会委員と、庁内関係課がい長で構成する茅ヶ崎市男女共同参画推進会議委員との合同会議を年3回程度開催し、男女共同参画に関する意見交換を行うとともに、認識の共有化を促進している。また、男女共同参画の実現に向けた取り組みでは、県、労働関係課と連携し、ワーク・ライフ・バランスや、子育て中の女性をターゲットにした仕事と家庭の両立支援のための相談窓口を平成25年度は10回実施している。</p> <p>【②戦略的な政策展開の状況】</p> <p>▼文化生涯学習部では、文化会館、美術館、体育館、といった所管施設において指定管理者制度を導入し、事業主体の効果的な活用を努めている。</p> <p>▼文化生涯学習課では、業務の効率化の取り組みとして、3担当が関連性の深い業務を担っていることから、主査までの職員、非常勤嘱託職員、臨時職員を3担当が効果的に人材を活用することを常に心がけている。</p> <p>▼スポーツ健康課では、再任用職員が2名であったが、事務の引き継ぎ等、業務をより効率的に進めるために再任用職員1名を非常勤嘱託職員とし、事務の効率化に取り組んだ。</p> <p>▼男女共同参画課では、平成25年度には審議会との合同会議において「ジェンダー（男女別）統計」や「女性の政策・方針決定過程への参画」等、男女共同参画の実現に向けた具体的な課題について意見交換を行うことで共通認識を持つと共に、平成25年度に見直しを行った「後期事業計画」の策定において、この取組を踏まえ指標の見直し等を行い、より実効性のあるプランの進行に努めている。</p>
<p>③課題認識とその解決に向けた取り組みの視点</p> <p>1. 安全安心の強化 2. 少子高齢化への対応 3. 地方分権への対応 4. 評価結果への対応</p>	<p>安全・安心の強化</p> <p>▼茅ヶ崎市民文化会館等文化生涯学習部所管の施設については、利用者の安全確保と施設の長寿命化のために、定期的な保守点検を継続するとともに、計画的な予防保全のための措置を検討する必要がある。</p> <p>少子高齢化への対応</p> <p>▼参加者が高齢者に偏っており、若い世代の参加率を上げることが課題で、潜在的な受講者の開拓のための効果的な情報発信に取り組む必要がある。生涯学習の観点からは、市民参加の事業を活かし、豊かな長寿社会に向けたまちづくりのひとつのきっかけとするためにも、WEBも含め世代の違いによる情報媒体の有効な活用について検討し、幅広いターゲットに届くよう努める必要がある。</p> <p>▼高齢になっても健康でいきいきと暮らすためには、運動やスポーツ及び栄養や食生活が今後ますますその役割が増していくことになる。</p> <p>地方分権への対応</p> <p>▼本市は、保健所政令市に移行する準備作業をすすめている。より高度な保健所業務を担う保健福祉事務所と情報を共有し、市民の健康づくりを総合的に進めるため、スポーツ推進業務と健康増進業務の連携を継続して図る必要がある。</p> <p>評価結果への対応</p> <p>▼文化生涯学習に係る事業については、市民ニーズの把握、情報発信、受講の機会創出などいわゆるマーケティングの視点を充実させ取り組む。各事業の実施に当たっては、企画、立案、実施、評価までを市民、団体、企業、教育機関などと協働していく仕組みを確立する。</p> <p>▼DV問題が大きな社会問題としてクローズアップされているなか、配偶者等への暴力等、あらゆる暴力の根絶に向けた取り組みの充実が必要である。</p> <p>▼少子高齢化による労働力の確保、共働き家庭の増加等への対応として、複合的な社会課題としての取り組みが求められている。すべての人が個人として尊重され、男女が性別にかかわらず個人の個性と能力を対等に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けた施策の検討が必要である。</p>
<p>④新たな指標設定の有無</p>	<p> <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 指標名 () 指標設定の考え方 </p>

5. 個別審議会等からの評価・意見等

<p>▼茅ヶ崎市文化生涯学習プラン推進委員会では、プランで目指している文化と生涯学習に関するプランの統合は、着実に成果をあげつつある。また、少子高齢化、情報化の動きは急であり、この時代の変化もとらえて茅ヶ崎市の文化生涯学習行政が一層発展することを期待するとの提言があった。</p> <p>▼茅ヶ崎市食育推進委員会では、第2次計画を策定するにあたり、食育は「人づくり」「地域づくり」を目指すものでもあることから、心身の健康づくりとともに地域力となるよう、今後さらに地域との連携を深めてほしいとの意見があった。</p> <p>▼茅ヶ崎市健康づくり推進委員会では、健康に関心を持ち、若い頃から継続的な健康習慣が身につけていることが大切であるため、壮年期・中年期への支援が特に必要であり、個人及び事業所等への支援を充実してほしいとの意見があった。</p> <p>▼ちがさき男女共同参画推進プラン協議会では、ちがさき男女共同参画推進プラン推進のため、担当課事業ごとの評価、ジェンダー統計（性別統計）に基づく進捗評価、「茅ヶ崎市男女共同参画推進会議」との定期的な話し合いが引き続き求められている。</p>
--

6. 政策目標の達成状況

指標名		目標設定の考え方							
講座・イベントの定員に対する受講割合		市民のニーズにあった学習機会の提供ができたかを測る。生涯学習はいつでも、どこでも、だれでも、自らが学びたい方法で学ぶもので、学習対象・方法は人により異なる。その中からより効果的かつ市民ニーズにあった学習機会の提供ができるように、講座などの募集人数の適正化を図っていく。市民の需要にあった学習機会の提供を行い、受講希望100%を目標とした。							
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
目標値	—	(基準値)	—	—	—	—	—	100.0%	100.0%
実績値	—	78.2%	75.4%	77.6%	118.0%	84.6%	—	—	—
対27年度	—	78.2%	75.4%	77.6%	118.0%	84.6%	—	100.0%	100.0%
指標の達成状況等分析									
▼平成23年度までは、募集人員に対し申込者数が75%前後であったが、24年度以降は平均が80%を越えていることから、27年度の目標値100%に向けて、効果的かつ市民のニーズにあった学習機会の提供ができています。平成26年度以降については、講座件数、希望者数、参加者数を含め事業の実施について文化生涯学習プランの進捗管理を行いながら、継続的に目標値の100%を目標に、学習機会を増やしていく必要がある。									

指標名		目標設定の考え方							
文化芸術事業参加者数		市民の文化芸術への関心を高めることができてきているかを測る。茅ヶ崎市民文化会館と茅ヶ崎市美術館を茅ヶ崎市の文化芸術の拠点と考え同施設を訪れ文化芸術に触れた人たちの数が増加することにより、誰もが自然に文化芸術に親しんでいる社会になることを目指し、参加者数の10%増を目標とした。							
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
目標値	—	(基準値)	—	—	—	—	—	527,000人	550,000人
実績値	413,624人	497,519人	463,443人	312,480人	434,135人	425,697人	—	—	—
対27年度	78.5%	94.4%	87.9%	59.3%	82.4%	80.8%	—	100.0%	104.4%
指標の達成状況分析									
平成16年度以降、平成22年度まで平均約3.2%の増となってきたことを受けて、会期が数日~数ヶ月にわたる絵画展などに加え、1日単位の音楽や演劇など、提供方法の幅を広げ、親しむ機会を増やすことが必要であるとしました。今後も、企画を工夫し持続的に文化・芸術に親しむ人を増やすように努めます。目標値にはまだ至っていませんので、今後も継続的に多世代を対象に企画を実施し、事業を展開していくことが必要である。									

指標名		目標設定の考え方							
スポーツ実施率		市民が気軽にいつでも、どこでも、スポーツに親しみ、また、さまざまなスポーツに参加できているかを測る。これまで、市政アンケートにより、平成15年度(30.2%)および平成19年度(33.8%)に調査してきた。国のスポーツ振興基本計画では、スポーツ実施率(30分以上の運動を週1回以上行う人の割合)50%を目標に掲げており、本市も同様の目標とした。目標達成のために、これまでスポーツをする機会のなかった市民に対して、健康増進事業と連携を取りながらスポーツをする意識付け、きっかけ作りの場を提供する。							
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
目標値	—	(基準値)	—	—	—	—	—	41.0%	50.0%
実績値	—	32.5%	—	—	59.5%	—	50.0%	—	—
対27年度	—	79.3%	—	—	145.1%	—	122.0%	100.0%	122.0%
指標の達成状況分析									
▼平成23年度にスタートしたスポーツ振興基本計画を策定するに当たり、平成22年2月に実施した市民アンケート調査では、30分以上の運動を週1回以上行う人の割合は32.5%であった。国のスポーツ振興基本計画では、スポーツ実施率50%を目標に掲げていたため、本市も同様の目標とした。平成24年度に実施したアンケート調査では目標値を超える59.5%の実施率となったが、平成26年度には50.0%と減少したため、今後も継続的に事業を展開し、経過を見ていく。									

指標名		目標設定の考え方							
「男女共同参画社会が実現している」と思う市民の割合		男女共同参画社会が実現しているかを測る。平成21年度に実施したまちづくり市民満足度調査結果より、「どちらともいえない」68.7%の方を50.0%に、「たいへん不満」1.3%の方を1.0%に減少させながら、平成21年度調査の3倍の市民(30.0%)が「男女共同参画社会が実現している」と思うことを目標とした。							
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
目標値	—	(基準値)	—	—	—	—	—	20.0%	30.0%
実績値	—	9.5%	—	—	11.4%	—	11.5%	—	—
対27年度	—	47.5%	—	—	57.0%	—	57.5%	100.0%	150.0%
指標の達成状況等分析									
▼「男女共同参画社会が実現している」と思う市民の割合は、平成21年度の基準値に対して2ポイント上昇はしているが、目標の20.0%までは、これまでの取り組みだけでは達成が難しい状況である。男女の別無く働きやすく、子育てにも参加しやすい社会に向けた制度等が充実しはじめ、働き方に変化が少しずつ見られるようになってきたが、今後は、より男女共同参画社会が実現した社会の将来像をもっと身近に感じ、社会の変化を感じられるように男女共同参画への理解を深めるために、広報やHPを活用し、市の取り組みの周知に努める必要がある。									
▼男女共同参画推進センターを拠点に講座や事業を実施してきたが、引き続きセンターを拠点に事業を実施しながら、子育て支援や就労支援等の関係課と連携し事業を実施する中で、より積極的に男女共同参画の必要性についてその周知に努めることが重要であり、目標値は据え置きのまま、事業の充実に努める。									

7. 政策目標を支える施策目標の状況

(単位：事業、職員330千円/職員数人)

13 まなびを通して、自らが住むまちについて知り、愛着を持ち、未来を創造する力をはぐくむ				担当課名		文化生涯学習課							
政策的事業数		定例的・定型的事業数		職員数		常勤		2人		その他		12人	
施策目標の達成に向けた取り組み方針													
平成24年度にポータルサイト等を設計し、その後、情報発信ツールとしてサイト内容を工夫し講座の周知に取り組んでいる。平成14年度に制度化した当初の「まなびの市民講師」の登録人数は47人でしたが、以降、増減を繰り返しながら平成22年度は約40%増(平成14年度比)の66人。平成24年度には、80人となった。生涯学習ガイドブックによる講師紹介やポータルサイトの活用を継続的に続け、今後も発表の機会を拡げると共に、登録者の増加を図るよう制度の周知に努める。また、併せて人材の育成・活用を進める。													
一般会計		20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 予算額	27年度 計画額				
施策推進コスト		281,972	367,434	492,779	328,305	352,692	560,793	409,204	317,186				
対前年度比(増減率)		-	30.31%	34.11%	-33.38%	7.43%	59.00%	-27.03%	-22.49%				
部局内での割合		35.00%	23.00%	53.98%	47.53%	17.82%	37.82%	39.14%	23.71%				
事業実施コスト		-	-	168	299	1,477	3,481	941	941				
従事職員概算コスト		65,079	51,715	81,512	94,129	79,164	80,991	89,571	89,571				
常勤職員数		8人	8人	11人	12人	11人	11人	12人	12人				
その他の職員		3人	3人	4人	8人	9人	14人	14人	14人				
施策目標の達成状況を測る指標						指標設定の考え方							
まなびの市民講師登録者数						まなび人材事業と位置づけて、生涯学習を担う人材の活用事業を展開する。また、講師が互いに教え合い、学び合う学習機会を設ける。							
		17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度			
目標値		-	-	-	-	-	64人	67人	80人	100人			
実績値		54人	56人	66人	77人	80人	77人	61人	-	-			
対27年度		67.5%	70.0%	82.5%	96.3%	100.0%	96.3%	76.3%	100.0%	125.0%			
施策目標の達成状況を測る指標						指標設定の考え方							
文化芸術事業参加者数						市民の文化芸術への関心を高めることができているかを測る。茅ヶ崎市民文化会館と茅ヶ崎市美術館を茅ヶ崎市の文化芸術の拠点と考え同施設を訪れ文化芸術に触れた人たちの数が増加することにより、誰もが自然に文化芸術に親しんでいる社会になることを目指し、参加者数の10%増を目標とした。							
		17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度			
目標値		-	-	-	-	-	-	-	527,000人	550,000人			
実績値		413,624人	497,519人	463,443人	312,480人	434,135人	425,697人	-	-	-			
対27年度		78.5%	94.4%	87.9%	59.3%	82.4%	80.8%	-	100.0%	104.4%			
施策目標達成状況における分析・課題認識・今後の取り組みなど													
▼生涯学習ボランティア活動として位置づけている。まなびの市民講師への依頼は、講師によって偏りがあることから、まだ認知度が低いことが課題としてあげられる。平成27年度に開館予定の茅ヶ崎市南西部複合施設のうち多目的スペースの活用と共に、まなびの市民講師のより一層の活動促進が課題である。													
▼少子高齢化を迎え、豊かな長寿社会の実現に向けた取り組みのひとつとして、シニア世代の活躍の機会として今後の充実を図る。													
▼平成23年度の評価では、平成16年度以降、平成22年度まで平均約3.2%の増となってきたことを受けて、会期が数日～数ヶ月にわたる絵画展などに加え、1日単位の音楽や演劇など、提供方法の幅を広げ、親しむ機会を増やすことが必要である。今後も、企画を工夫し持続的に文化・芸術に親しむ人を増やすように努める。目標値にはまだ至っていないが、今後も継続的に多世代を対象に企画を実施し事業展開を行う。													

14 いつでも気軽にスポーツができ、心とからだを健康にできる環境をつくる				担当課名		スポーツ健康課				
政策的事業数		18件	定例的・定型的事業数		6件	職員数	常勤	13人	その他	2人
施策目標の達成に向けた取り組み方針 多様な市民ニーズに対応した広域的なスポーツ・レクリエーション拠点として「(仮称)柳島スポーツ公園」の整備を進めるほか、スポーツ推進、健康増進や食育推進に係る各種事業に積極的に取り組む。 生涯スポーツの推進については、市民のだれもが、それぞれの体力や年齢、技術、目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでも、気軽にスポーツに親しみ、参加することができる環境づくりを進めるとともに、時代のニーズに応じた施設整備の推進を図る。 健康増進計画に基づき、健康教室や保健指導を実施し、市民一人ひとりの健康づくりに対する意識や生活習慣の見直しにつなげられるよう、市民の主体的な取り組みをさらに支援するとともに、事業所等の従業員の健康管理を支援する。また、健全な食生活と心身ともに健康で豊かに生活できるようにする食育を、第2次食育推進計画に基づき、新たに市内の様々な団体と連携を図りながら、各種施策・事業に取り組む。										
一般会計	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 予算額	27年度 計画額		
施策推進コスト	626,303	1,263,948	513,532	460,653	1,712,861	1,009,034	721,619	1,106,149		
対前年度比(増減率)	-	101.81%	-59.37%	-10.30%	271.83%	-41.09%	-28.48%	53.29%		
部局内での割合	62.00%	74.00%	43.76%	49.54%	81.02%	60.33%	58.07%	74.13%		
事業実施コスト	504,340	1,147,961	399,479	342,174	1,603,784	894,530	607,115	991,645		
従事職員概算コスト	121,963	115,987	114,053	118,478	109,077	114,504	114,504	114,504		
常勤職員数	14人	15人	13人	13人	13人	13人	13人	13人		
その他の職員	4人	1人	1人	2人	2人	2人	2人	2人		
施策目標の達成状況を測る指標 市営体育施設の利用者数					指標設定の考え方 施設の予約方法や利用時間の改善、指定管理者との運営状況についての協議などにより、利便性の向上を図りながら、さらに利用者の増加を図る。目標値については、既存施設の稼働率の向上を見込み、利用者548,400人とした。					
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
目標値	-	-	-	-	-	539,000人	-	548,400人	581,100人	
実績値	-	437,307人	519,953人	517,880人	524,502人	598,253人	-	-	-	
対27年度	-	79.7%	94.8%	94.4%	95.6%	109.1%	-	100.0%	106.0%	
施策目標の達成状況を測る指標 健康事業への参加者数					指標設定の考え方 健康づくりへの関心を高め、また、日常生活の実践につながるよう支援する健康教室や普及啓発イベント等への参加状況により、健康に対する意識を測る。					
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
目標値	-	-	-	-	-	1,450人	-	1,550人	1,700人	
実績値	2,565人	1,297人	1,149人	1,371人	1,312人	1,541人	-	-	-	
対27年度	165.5%	83.7%	74.1%	88.5%	84.6%	99.4%	-	100.0%	109.7%	
施策目標達成状況における分析・課題認識・今後の取り組みなど 市営体育施設の利用者数について、平成21年度以降増加傾向にある。平成25年度の利用者数について目標を539,000人と設定したが、サザンオールスターズコンサートの影響により実績は598,253人となり、目標値を大幅に超える結果となった。平成26年度はこれまでと同様の傾向により増加するものと思われる。今後も、施設の予約方法や利用時間の改善、指定管理者との運営状況についての協議などにより利便性の向上を図り、利用者の増加を図る必要がある。 健康事業への参加について、平成24年度は参加者が減ったものの、25年度は1,541人に増えた。今後も参加意欲につながる事業の企画や周知に努めるが、事業によっては60歳代の参加が中心となるものもあるため、若い世代へのアプローチの工夫と、企業等への出前講座を積極的に取り組む必要がある。										

15 互いが尊重され、あらゆる分野の活動に参画できる社会をつくる				担当課名		男女共同参画課				
政策的事業数		5件	定例的・定型的事業数		16件	職員数	常勤	4人	その他	6人
施策目標の達成に向けた取り組み方針 ▼男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を男女共同参画社会基本法では緊要な課題としていることから、ちがさき男女共同参画推進プランに基づき、すべての人が個人として尊重され、男女が性別にかかわらず個人個性と能力を対等に発揮できる男女共同参画社会の実現に向け、講座、事業等を実施する。										
一般会計	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 予算額	27年度 計画額		
施策推進コスト	58,838	58,817	73,329	72,767	73,505	70,604	78,573	78,375		
対前年度比（増減率）	-	-0.04%	24.67%	-0.77%	1.01%	-3.95%	11.29%	-0.25%		
部局内での割合	2.00%	1.00%	2.25%	2.93%	1.16%	1.84%	2.79%	2.17%		
事業実施コスト	22,323	22,292	20,571	20,235	23,056	27,322	29,166	28,968		
従事職員概算コスト	36,515	36,525	52,758	52,532	50,449	43,282	49,407	49,407		
常勤職員数	4人	4人	6人	5人	5人	4人	5人	5人		
その他の職員	3人	3人	4人	6人	6人	6人	6人	6人		
施策目標の達成状況を測る指標					指標設定の考え方					
固定的性別役割分担意識					多様な生き方を認め合う男女共同参画社会の意識の浸透の目安として、「男は仕事、女は家庭」という固定的性別役割分担意識について、反対だと思う人の割合（35.1%（平成21年10月茅ヶ崎市調査））を全国調査の結果（55.1%（平成21年10月））にまで高めることを目標とした。					
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
目標値	-	-	-	-	-	50.00%	-	55.00%	-	
実績値	-	35.10%	-	59.70%	58.50%	57.20%	-	-	-	
対27年度	-	63.8%	-	108.5%	106.4%	104.0%	-	100.00%	-	
施策目標の達成状況を測る指標					指標設定の考え方					
男女の地位における平等感					男女平等の意識の浸透の目安として、「社会通念・習慣・しきたりにおいて、男女の地位が平等である」と思う人の割合（12.3%（平成21年10月茅ヶ崎市調査））を全国調査の結果（20.6%（平成21年10月））にまで高めることを目標とした。					
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
目標値	-	-	-	-	-	17.00%	-	20.00%	-	
実績値	-	12.30%	17.50%	33.60%	30.60%	29.10%	-	-	-	
対27年度	-	61.5%	87.5%	168.0%	153.0%	145.5%	-	100.00%	-	
施策目標達成状況における分析・課題認識・今後の取り組みなど										
▼平成23年度から毎年、はがき形式による市民意識調査を実施しており、「固定的性別役割分担意識」の調査結果を見ると既に目標値に達しているように見えるが、男女共同参画社会の形成を図ることの大切さについて、子どもの頃からの意識啓発に努めるため、啓発資料の作成、配布などの意識啓発事業を実施していく。 ▼「男女の地位における平等感」の調査結果を見ると既に目標値に達しているように見えるが、平成24年度に実施した国のアンケート調査結果は21.4%と、低い数値になっている。引き続き、「社会通念・習慣・しきたりにおいて、男女の地位が平等である」と思う人の割合が増えるよう、講座等の様々な機会を通じて男女平等について学ぶ機会を提供していく。										